



2021年8月19日

日本鉄道労働組合連合会

鉄道運輸機構労働組合とJR連合で 産業政策にかかると意見交換を開催!

JR連合は8月18日、鉄道運輸機構労働組合（鉄構労）と、整備新幹線計画の推進等をはじめとする産業政策について、リモート意見交換会を開催した。

鉄構労とJR連合の両組織はともに、広域、高速の移動を担う新幹線鉄道の建設と営業の事業に携わる仲間が集う労働組合であるが、整備新幹線建設を巡る環境は年々厳しくなっている。こうした情勢下で、多くの共通課題を抱える両組織が、相互に課題認識を持ち寄るとともに想いを語り合い、意見交換を行った。



日本は超少子高齢化社会に突入し、加えてコロナ禍により社会変容が加速し、移動需要の見通しが極めて不透明な状況となっている。そうした中、整備新幹線については、計画推進スキームや建設財源に係る課題、建設工事の最前線の現場における関係者間の連携にまつわる課題など、多くの課題が山積している。

社会情勢等の変化とともに労務コスト、資材コストなどが嵩み、難工事の影響、早期開業の要請等も相俟って計画の推進に大きな影響を与えている。記憶に新しいが、開業時期が3年前倒しされた北陸新幹線は、結果的に1年程度の開業が遅れることとなった。本年6月に発出された「北陸新幹線の工程・事業費管理に関する検証委員会報告書」では、様々な課題が指摘されてもいる。今会合では、現在建設中の3線3区間や未着工区間、依然として基本計画にとどまる四国新幹線、さらには中央新幹線等にもまつわる課題も含め、意識をすり合わせた。

厳しい情勢下にはあるが、新幹線鉄道の社会的な有用性や将来性に鑑みれば、今後も引き続き、あらゆる英知を結集して社会や政治の理解を得ながら、地域・社会の発展に寄与していく取り組みが必要不可欠である。

両組織は引き続き、その当事者として、働く者の立場で連携・協働を強化し、情報交換と政策活動を展開していくこと、さらには九州や北陸をはじめ、整備新幹線建設に関わる現地の組合員間の連携を進めていくことも確認した。